

## 日本労働年鑑 第57集 1987年版

The Labour Year Book of Japan 1987

## 第二部 経営労務と労使関係

## IV 産業合理化と労働組合

## 概要

一、一九八五年、八六年は景気後退局面となった。とくに八五年後半からはじまった急激な円高は不況を加速させた。また八六年四月に出された前川リポートは、国際協調のために、石炭産業などの大幅縮小や貿易摩擦の絶えない諸産業の海外直接投資の推進を提言し、国内雇用減を促進している。これを受けて同年一一月に通産・労働両省は構造調整関連対策協議会を発足させ、経済構造調整の受け皿づくりに乗り出した。残業規制、新規採用や中途採用の削減・停止、希望退職者募集を実施している製造業の事業所が増加し、そうした雇用調整を実施している事業所は、八二年の不況期の三％を上回り、八六年には三八％に達している。

一、鉄鋼業はとりわけ深刻な不況のもとにある。五割、六割操業のため、設備集約＝工場閉鎖（高炉の休止）が実施され、出向・配転がドラスティックに実施された。中堅や中小の鉄鋼会社では希望退職者も募集され、大手では戦後初めての一時帰休が実施された。

一、自動車産業では、他産業ほどには落ち込みがみられないものの、円高の影響で輸出が減少し、輸出採算も悪化している。これを補うために海外生産が急増しつつある。各社の組立てロボットの導入はひきつづき進展し、日産では塗装検査ロボットが世界で初めて設置された。こうしたラインの自動化にともない、労働者の多能工化に基礎をおく配転がさかんに実施されている。円高不況に対応した雇用調整もはじまり、臨時工や応援派遣労働者の削減、新規採用の縮小、生産・事務部門から販売部門への出向が実施されている。

一、電子・電機産業では他産業ほどではないが、円高により高成長に急ブレーキがかけられた。このなかでも電子部品実装の自動化やFA化、FMSも旺盛に進展している。FA化により、生産現場の労働者は削減され、代わってメンテナンス労働者の役割が増大している。また、この産業では、親会社の基幹工程や技術・管理の部門に系列子会社の労働者や派遣労働者が大量に組み込まれている。さらに、円高による海外生産の拡大や輸出減が雇用削減をもたらすケースもふえている。

一、造船業は、八五年頃から、七四～七九年につぐ第二次造船危機に突入している。海運不況、円高、造船新興国の追い上げが相乗的に作用しているからである。大手各社は八五年末から八六年にかけて、六〇歳定年制実施の凍結・延期、早期転職の優遇などの制度変更をともなって「自然減」や「出向・配転」による大量の雇用削減案を提示した。八六年六月、海造審は二〇％の設備削減を答申した。このため八六年九月以降、大手各社の雇用削減提案はさらに上乘せされ、エスカレートした。工場の全面閉鎖や部分閉鎖とそれにともなう「早期勇退」「早期転職」をふくんだ雇用削減が実施されている。中手・中小造船各社では設備削減にともない廃業を強いられる企業も出てくることは確実であり、社外工の削減、本工の労働諸条件の切り下げ、希望退職者募集が実施されている。

一、鉱山業は前川リポートにより大幅縮小が方向づけられた。鉄鋼資本による国内炭引き取り価格の引き下げ要求という一幕を経て、八六年一二月、石炭審は第八次石炭政策を答申した。これにより、石油代替エネルギーの一つとして国内炭を温存するという政策は否定され、国内炭の生産を大幅に縮小し、炭価も据え置くことが確定した。現行一炭鉱の大半は閉山に追い込まれ、三～五鉱が残るにすぎないと予測されている。このような大がかりな閉山により、一万一〇〇〇人の解雇者が出ることになる。八六年一二月、高島砒は閉山し、臨時職員をふくめて全員解雇され、下請従業員も一斉に解雇された。また、非鉄金属鉱山・精錬業でも国際競争力の低下と国際市況の低迷により、閉山とそれにとまなう合理化が進行している。

一、海運業では外航船員二万三〇〇〇人のうち一万人が余剰とされ、その合理化が八六年秋から二年間程度で実施されようとしている。ジ・ラインなど三社ですでに希望退職者募集を中心とした雇用削減が実施されている。

一、一九八五年下期から八六年にかけての「合理化」をめぐる労働組合の動向としてもっとも注目されるのは、(1)総評、同盟、ならびに大手の単産が、労働時間短縮の課題を重視してとりくんだこと、(2)各単産とも急速な円高不況のもとで、人員整理をめぐる深刻な攻防がつづいていること、(3)ME化にとまなう新技術導入への対策が各レベルでとりくまれたこと、である。

一、全国金属では、新居浜鉄工所、河合楽器製作所などの支部レベルで、「合理化」をめぐる労使紛争の和解が成立した。

一、全金同盟は八五年一二月を労働協約闘争月間とし、協約締結とそのレベルアップがめざされた。

一、鉄鋼労連では、新日鉄と住友金属工業で一時帰休・臨時休業が提案され、組合側はこれを受諾した。

一、全造船機械では、住友重機浦賀分会で一六〇〇人の人員削減をめぐる攻防がつづけられている。

一、自動車総連では、円高策への対応として出勤態勢の変更を受け入れたマツダ労組の動きが注目される。

一、全日海は、構造的な不況のもと、人員削減に応じる一方、政府・会社側に抜本的な改善策を要求している。

一、全機金は、八五年七月の大会で小集団活動に積極的に加わる方針を可決した。

一、全化同盟は、労働協約をめぐる闘争を重視して活動した。

一、繊維労連では、工場の自主再建を実現した西本莫大小労組の動きが注目される。

一、炭労は、八六年一二月の石炭業審「第八次石炭政策」に反対する行動にとりくんだ。また、高島炭砒では、閉山が決定した。

一、電力労連は、原子力発電への理解を高める運動へのとりくみを重視し、またメンタルヘルス対策にとりくむことを提唱した。

一、全通では、八五年九月に郵政相へ提出された利用者サービスの向上をめざす要求が注目される。

一、総評・同盟をはじめとする労働時間短縮闘争の結果、一九八八年から五月四日の休日化が実現するはこびとなった。

一、JCは、労働時間短縮の具体的指針を策定し、自動車総連は時短を要求する特別決議を発表した。

一、八六年一二月の中央労働基準審議会の労基法改正建議にたいし、労働四団体は、その不満な部分を具体的に指摘する声明を発表した。

一、労災・職業病をめぐる闘争では、労災が急増した函館船渠の事態が注目される。

一、自治労では、大阪や埼玉の組織で、VDT作業・OA対策につき具体的な指針が提起された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

